

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,178,754			5,242,598	実質収支比率			17.8	16.8																																															
市町村名	久山町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	4,649,638	4,700,372	経常収支比率	90.1	87.4	(95.0)	(93.4)																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	529,116	542,226	(※1)																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,141	74,036	標準財政規模	2,893,810	2,792,718																																																			
						×	実質収支	513,975	468,190	財政力指数	0.81	0.78																																																			
人口	27年国調(人)	8,225	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	45,785	251,413	公債費負担比率	11.2	11.8																																																			
	22年国調(人)	8,373			過疎	×	積立金	1,343	2,736	健全化判断比率																																																					
	増減率(%)	-1.8			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	8,771	第1次	27年国調	168	22年国調	172	低開発	×	積立金取崩し額	0	260,000	連結実質赤字比率	-	-																																																
	うち日本人(人)	8,617			4.4	4.6	指数表選定	○	実質単年度収支	47,128	-5,851	実質公債費比率	13.7	13.7																																																	
	29.01.01(人)	8,597	第2次		795	663			基準財政収入額	1,869,993	1,668,557	資金不足比率(※4)																																																			
	うち日本人(人)	8,515			20.9	17.6			基準財政需要額	2,179,119	2,102,400																																																				
	増減率(%)	2.0	第3次		2,845	2,941			標準税収入額等	2,430,437	2,164,819																																																				
	うち日本人(%)	1.2			74.7	77.9			経常経費充当一般財源等	2,717,696	2,664,906																																																				
面積(km ²)	37.44							歳入一般財源等	4,052,576	3,860,945																																																					
人口密度(人/km ²)	220																																																														
世帯数(世帯)	2,825																																																														
職員の状況(※8)																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,592,693	4,766,076																																																				
	市区町村長	1	7,190		一般職員	69	205,620	2,980	うち公的資金	3,811,062	3,836,510																																																				
	副市区町村長	1	5,910		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	162,207	182,109																																																				
	教育長	1	5,510		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																				
	議会議長	1	3,200		教育公務員	8	26,504	3,313	土地開発基金現在高	-	-																																																				
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	積立金	988,877	987,534																																																				
	議会議員	8	2,500		合計	77	232,124	3,015	減債基金	218,883	218,670																																																				
					ラスパイレシ指数			92.9		その他特定目的基金	155,187	156,008																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td>(5) 下水道事業特別会計</td> <td>(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td>(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 草場地区再開発事業特別会計</td> <td>(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td>(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)</td> <td>(12) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 北筑昇華苑組合(一般会計)</td> <td>(14) 粕屋南部消防組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)</td> <td>(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(5) 下水道事業特別会計	(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)			(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 草場地区再開発事業特別会計	(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)						(11) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)	(12) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)						(13) 北筑昇華苑組合(一般会計)	(14) 粕屋南部消防組合(一般会計)						(15) 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)	(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(5) 下水道事業特別会計	(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																										
	(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 草場地区再開発事業特別会計	(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)																																																										
				(11) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)	(12) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)																																																										
				(13) 北筑昇華苑組合(一般会計)	(14) 粕屋南部消防組合(一般会計)																																																										
				(15) 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)	(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,209,204	42.7	2,209,204	77.3	普通税	2,200,248	99.6	56,611
地方譲与税	49,477	1.0	49,477	1.7	法定普通税	2,200,248	99.6	56,611
利子割交付金	1,698	0.0	1,698	0.1	市町村民税	698,262	31.6	56,611
配当割交付金	4,389	0.1	4,389	0.2	個人均等割	13,698	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	4,641	0.1	4,641	0.2	所得割	388,473	17.6	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	67,277	3.0	11,226
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	228,814	10.4	45,385
地方消費税交付金	192,146	3.7	192,146	6.7	固定資産税	1,289,974	58.4	-
ゴルフ場利用税交付金	13,340	0.3	13,340	0.5	うち純固定資産税	1,111,323	50.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,098	1.2	-
自動車取得税交付金	18,154	0.4	18,154	0.6	市町村たばこ税	184,914	8.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	9,119	0.2	9,119	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	469,803	9.1	307,407	10.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	307,407	5.9	307,407	10.7	目的税	8,956	0.4	-
特別交付税	162,396	3.1	-	-	法定目的税	8,956	0.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	8,956	0.4	-
(一般財源計)	2,971,971	57.4	2,809,575	98.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,509	0.0	2,509	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	17,115	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	75,606	1.5	2,793	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	76,299	1.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	410,048	7.9	-	-	合計	2,209,204	100.0	56,611
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	243,830	4.7	-	-				
財産収入	310,322	6.0	43,957	1.5				
寄附金	53,597	1.0	-	-				
繰入金	900	0.0	-	-				
繰越金	542,226	10.5	-	-				
諸収入	161,365	3.1	801	0.0				
地方債	312,966	6.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	155,966	3.0	-	-				
歳入合計	5,178,754	100.0	2,859,635	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.8	99.2	99.8	99.1
(%)	年	99.7	98.7	99.6	98.5
		99.8	99.2	99.8	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	684,981	実質収支	4,637
下水道	180,000	再差引収支	-2,452
宅地造成	135,794	加入世帯数(世帯)	1,093
上水道	66,196	被保険者数(人)	1,864
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	87,080	1人当り	128
その他	215,911	保険税(料)収入額	366
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,994	1.7	-	-	76,991
総務費	654,156	14.1	12,738	-	615,199
民生費	1,101,162	23.7	1,166	-	587,707
衛生費	461,934	9.9	23,432	-	314,414
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	158,644	3.4	81,262	-	110,664
商工費	17,253	0.4	-	-	15,141
土木費	636,640	13.7	197,438	-	589,147
消防費	200,852	4.3	11,797	-	195,747
教育費	826,315	17.8	343,737	-	563,757
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	515,688	11.1	-	-	454,693
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,649,638	100.0	671,570	-	3,523,460

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,849,914	39.8	1,406,219	1,405,408	46.6
人件費	802,942	17.3	757,276	756,465	25.1
うち職員給	515,908	11.1	473,785	-	-
扶助費	531,284	11.4	194,250	194,250	6.4
公債費	515,688	11.1	454,693	454,693	15.1
元利償還金	515,688	11.1	454,693	454,693	15.1
内 うち元金	486,349	10.5	426,305	426,305	14.1
訳 うち利子	29,339	0.6	28,388	28,388	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,128,154	45.8	1,778,901	1,312,288	43.5
物件費	1,011,345	21.8	753,410	516,778	17.1
維持補修費	78,543	1.7	75,125	75,125	2.5
補助費等	417,846	9.0	372,938	315,912	10.5
うち一部事務組合負担金	155,249	3.3	155,249	143,554	4.8
繰出金	618,785	13.3	577,428	404,473	13.4
積立金	1,635	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	671,570	14.4	338,340	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	671,570	14.4	338,340	-	-
うち補助	332,529	7.2	52,829	-	-
うち単独	338,152	7.3	285,422	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,649,638	100.0	3,523,460	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,771	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,617	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	5,178,754	千円	将来負担比率	61.9	%
歳出総額	4,649,638	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	513,975	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,893,810	千円			
地方債現在高	4,592,693	千円			



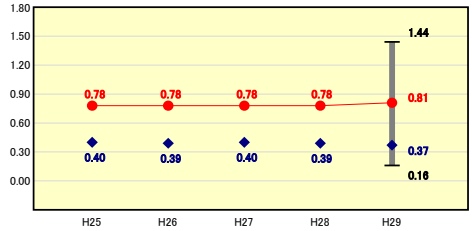
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成29年度 福岡県久山町

財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 5/97 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53

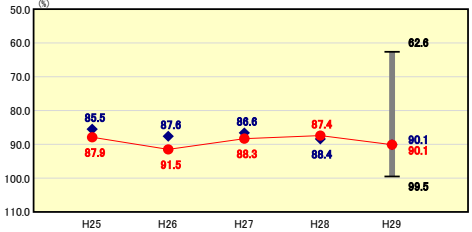


財政力指数の分析欄
 平成28年度と比較し、0.03上昇している。また、類似団体平均と比較し、0.44上回る結果となっている。これは、福岡都市圏に位置し、類似団体と比較すると町税収入の割合が高くなっていることによる。平成29年度の現年分町税徴収率は99.8%、過年合計分の町税徴収率は99.1%となり、前年度と同水準を維持している。今後も徴収部門の強化・育成を図り、徴収率の低下を防ぐとともに自主財源の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

類似団体内順位 35/97 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1

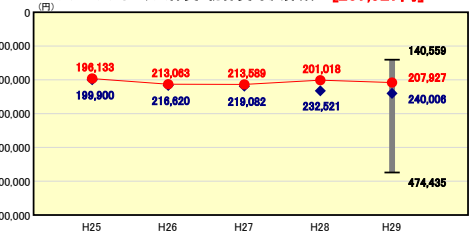


経常収支比率の分析欄
 扶助費及び公債費の増加により平成28年度と比較し、2.7%増加している。歳入に関しては、個人町民税、固定資産税、たばこ税の増により経常的一般財源が増加しているが、歳出に関しても、乳幼児等医療費助成や私立保育所施設給付費などが増加している。これらの削減は困難であり、物件費等の削減可能な支出の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [207,927円]

類似団体内順位 28/97 全国平均 131,854 福岡県平均 131,813

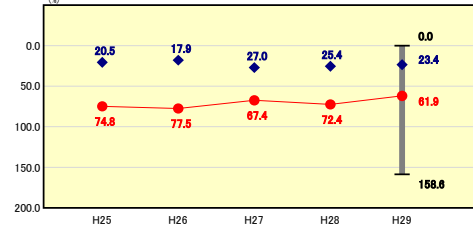


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を32,079円下回っているが、町の平成28年度決算額と比較すると6,909円増加している。基幹システム更新によるシステム使用料の増や、幼稚園移設に伴う備品購入費の増などが要因として挙げられる。引き続き、物件費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.9%]

類似団体内順位 48/97 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8

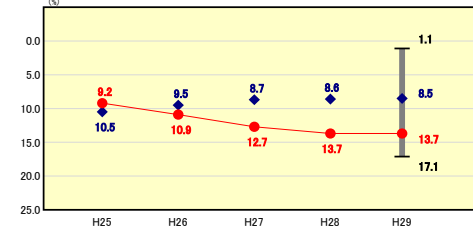


将来負担比率の分析欄
 平成28年度と比較し、10.5%減少し、類似団体平均を38.5%上回っている。平成24年度借入・上久原土地区画整理組合貸付金のための国の予算貸付金償還(50,000千円)及び平成25年度借入・土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の償還(128,300千円)を行ったためである。充当可能財源等が181,176千円減少しており、今後は、起債に大きく依存しない財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 62/97 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0

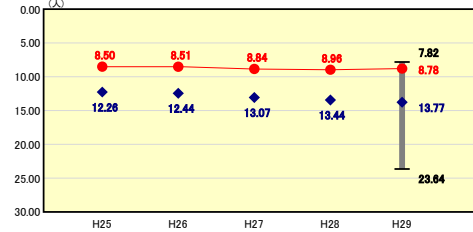


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を5.2%上回り、平成28年度と比較すると横ばいとなっている。平成25年度借入・総合運動公園整備事業及び上久原土地区画整理組合補助金のための公共事業等債の償還金、小中学校大規模改修のための学校教育施設等整備事業の償還金などにより元利償還金が18,693千円増加している一方、標準財政規模が町税等の増により158,478千円増加したためである。今後は起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.78人]

類似団体内順位 5/97 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92

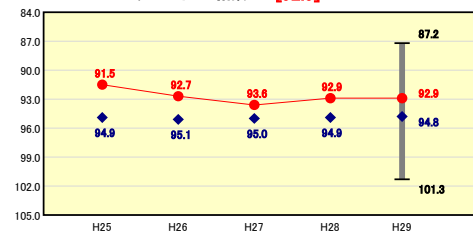


人口千人当たり職員数の分析欄
 長年にわたり新規職員の採用を抑制してきたため、類似団体平均を4.99人下回っている。今後長期的予測に基づいた職員の採用及び配置を流動的に実施できる柔軟な組織づくりを努めていく。
 ※平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在)なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値、最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [92.9]

類似団体内順位 14/97 全国市平均 98.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を1.9下回り、全国町村平均を3.5下回っており、近隣市町と比較しても低い状況にある。職員のモチベーションを高める仕組みづくりを行っていく。
 ※平成29年度は平成28年度数値を引用。なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値、最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

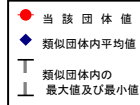
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

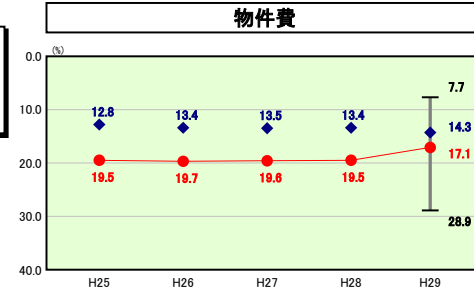
福岡県久山町

経常収支比率の分析

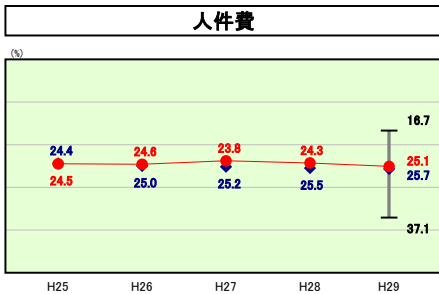
人口	8,771	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,617	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	5,178,754	千円	将来負担比率	61.9	%
歳出総額	4,649,638	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	513,975	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	2,893,810	千円			
地方債現在高	4,592,693	千円			



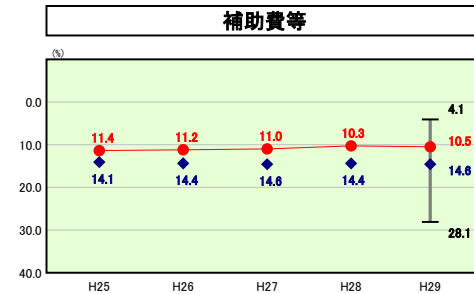
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



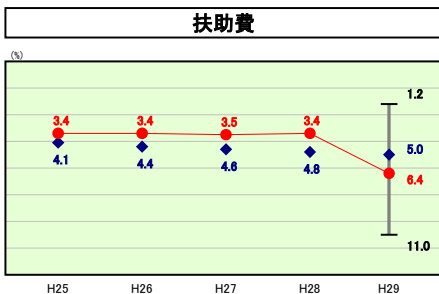
物件費の分析欄
 類似団体平均を2.8上回っている。人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均に比べ4.99人少ないこと、指定管理者制度を4施設で導入していることによる委託料が多いことが要因として考えられる。28年度と比較すると2.4%減少しており、今後も経常化している委託料の見直し、賃金・需用費及び役務費等のコスト削減に努めていく。



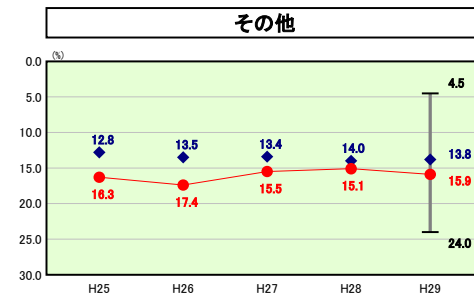
人件費の分析欄
 類似団体平均を0.6%下回っている。今後も職員の健康面に考慮しながら機能的な組織の構築に努めていく。



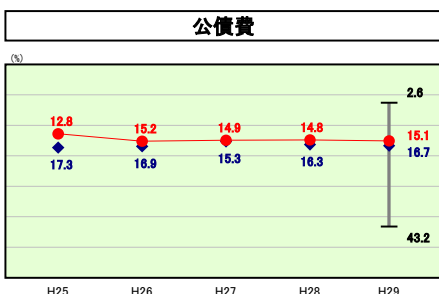
補助費等の分析欄
 類似団体平均を4.1%下回っている。社会福祉協議会やシルバー人材センター等に対する運営補助金について単体独自の競争力のある事業展開がなされるよう指導を強化していくことを目標とし、経営状況と補助金額との精査を行っていく。



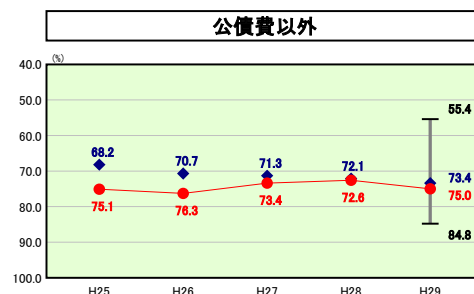
扶助費の分析欄
 類似団体平均を1.4%を上回っている。社会福祉費、障害者福祉費及び児童福祉費の扶助費は増加傾向にあり、今後もその傾向は続くと考えられる。



その他の分析欄
 類似団体平均を2.1%上回っている。後期高齢者医療及び介護保険の広域連合への繰出金が主な要因である。今後も医療費の増加傾向は続く予想されるため、繰出金の割合が高い状況は続くと考えられる。



公債費の分析欄
 類似団体を1.6%下回り、町の平成28年度との比較では0.3%増加している。引き続き、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



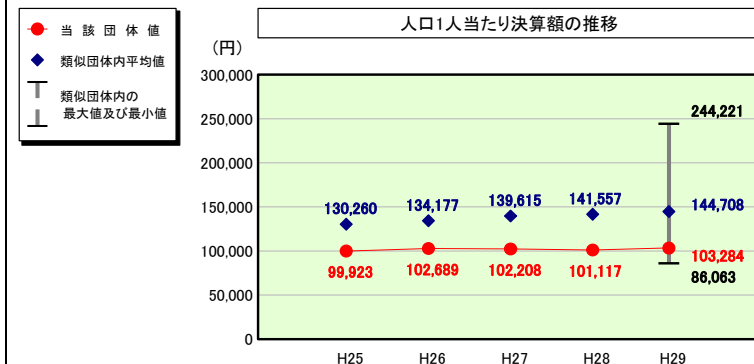
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を1.6%上回っている。物件費が類似団体平均を上回っていることが要因と考えられる。また他会計への繰出金などは今後も増加することが予想されるため、経常化している委託料の見直し、賃金、需用費及び役務費等のコスト削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	802,942	91,545	117,391	▲ 22.0
賃金(物件費)	41,703	4,755	11,968	▲ 60.3
一部事務組合負担金(補助費等)	107,114	12,212	18,604	▲ 34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	928	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,250	2,651	5,151	▲ 48.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,680	-
▲退職金	▲ 69,105	▲ 7,879	▲ 12,014	▲ 34.4
合計	905,904	103,284	144,708	▲ 28.6

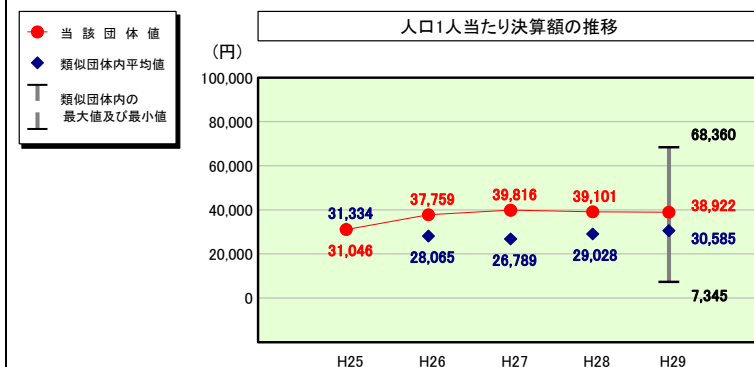
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.78	13.77	▲ 4.99
ラズバイレス指数	92.9	94.8	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

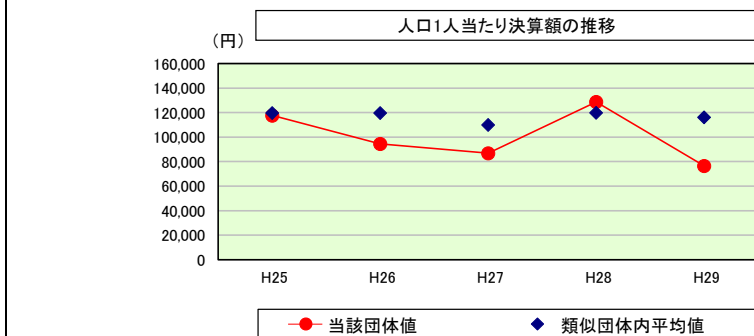


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	515,688	58,795	73,070	▲ 19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,349	27,859	19,034	46.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,636	2,011	5,455	▲ 63.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,739	996	1,361	▲ 26.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 60,995	▲ 6,954	▲ 3,538	96.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 384,034	▲ 43,785	▲ 64,803	▲ 32.4
合計	341,383	38,922	30,585	27.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	983,189	117,677	▲ 23.5	119,674	26.2	▲ 49.7
うち単独分	317,946	38,055	▲ 67.5	57,803	4.8	▲ 72.3
H26	789,140	94,576	▲ 19.6	119,685	0.0	▲ 19.6
うち単独分	346,458	41,522	9.1	68,464	18.4	▲ 9.3
H27	726,625	86,813	▲ 8.2	109,920	▲ 8.2	0.0
うち単独分	424,646	50,734	22.2	62,739	▲ 8.4	30.6
H28	1,106,641	128,724	48.3	119,882	9.1	39.2
うち単独分	480,501	55,892	10.2	66,481	6.0	4.2
H29	671,570	76,567	▲ 40.5	116,162	▲ 3.1	▲ 37.4
うち単独分	338,152	38,553	▲ 31.0	61,562	▲ 7.4	▲ 23.6
過去5年間平均	855,433	100,871	▲ 8.7	117,065	4.8	▲ 13.5
うち単独分	381,541	44,951	▲ 11.4	63,410	2.7	▲ 14.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

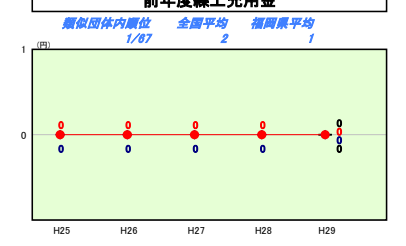
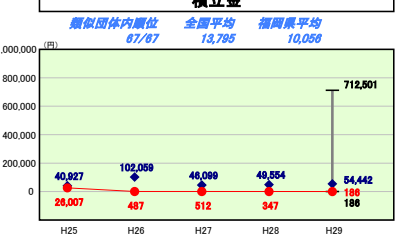
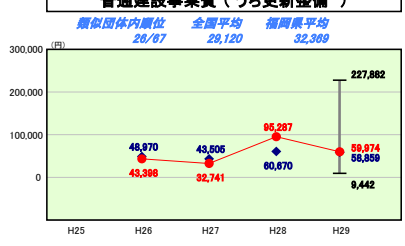
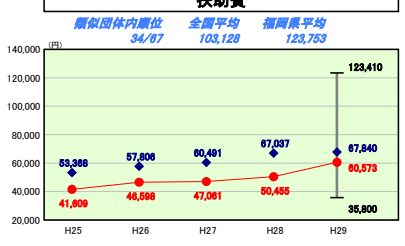
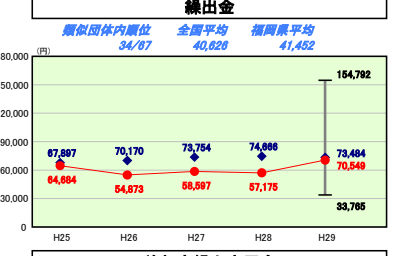
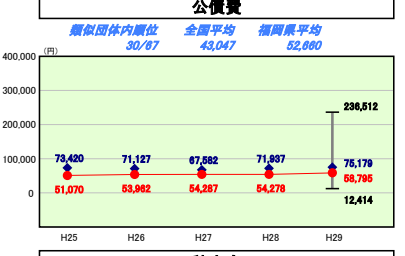
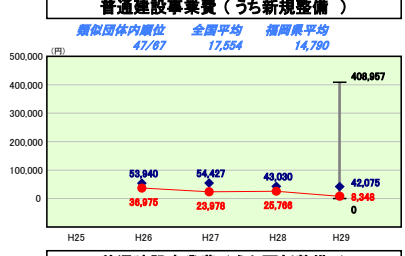
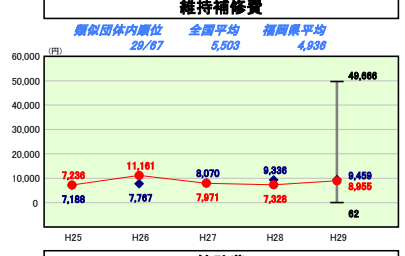
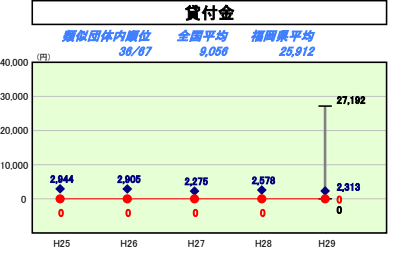
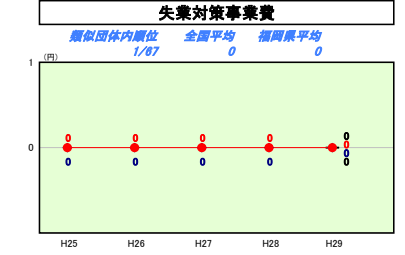
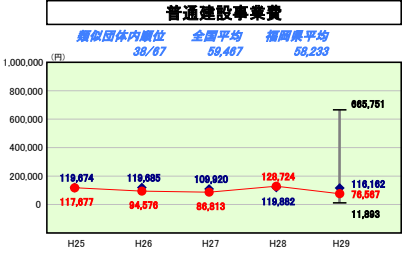
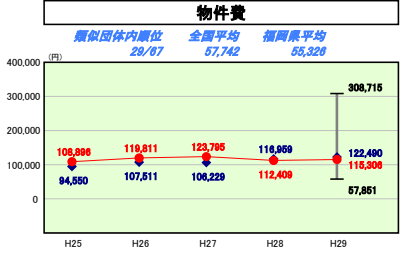
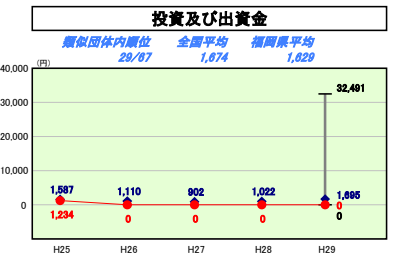
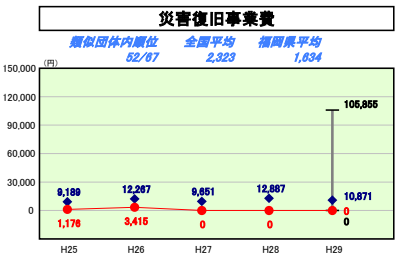
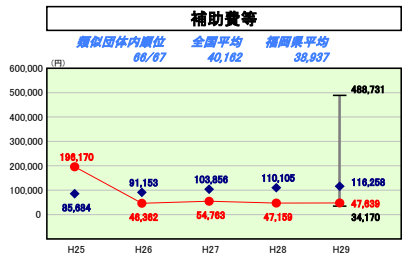
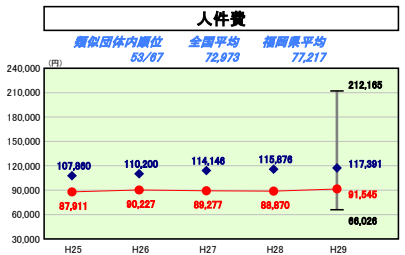
平成29年度

福岡県久山町

人口	8,771人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	8,617人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
面積	37.44km ²	実収公債費比率	13.7	%			
歳入総額	5,178,764千円	将来負担比率	61.9	%			
歳出総額	4,849,638千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
実収収支	513,975千円	(年度毎)					
標準財政規模	2,893,810千円						
地方債残高	4,592,693千円						

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

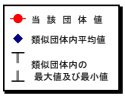
人件費については、住民一人当たり91,545円となっており、平成25年度からほぼ横ばいである。長期にわたり新規採用職員の採用を抑制してきたため、類似団体平均と比較して低い水準となっている。扶助費については、住民一人当たり60,573円となっており、類似団体平均に比べれば低い水準だが年々増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと考えられる。普通建設事業費については、住民一人当たり76,567円となり、平成28年度と比べ減少している。平成28年度に幼稚園建設、中小学校の大規模改修等を行ったためである。道路や施設等の老朽化が進んでいるため、適正な管理の下、計画的に更新整備を行っていく必要がある。公債費については、住民一人当たり58,795円となっており、5万円台で推移している。今後は起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

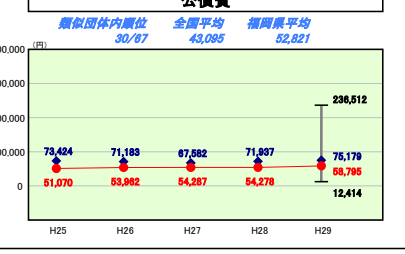
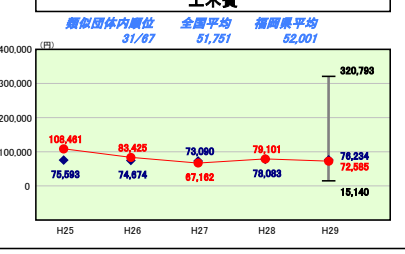
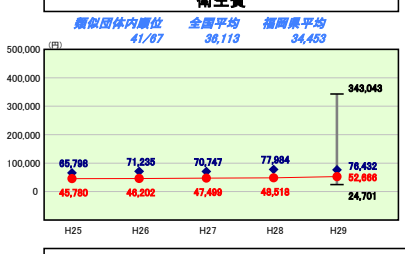
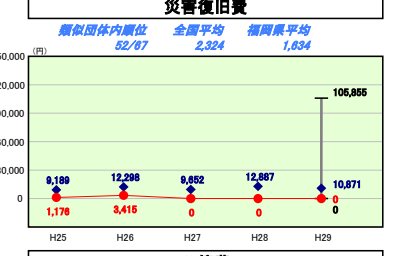
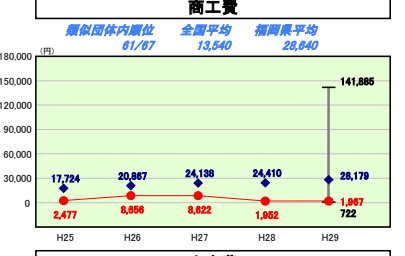
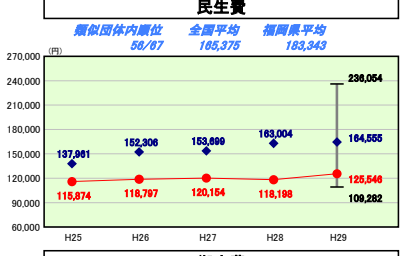
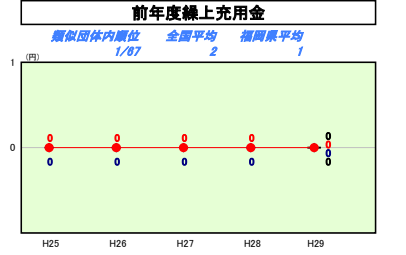
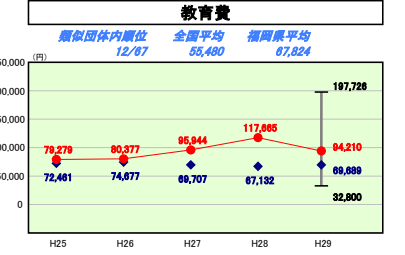
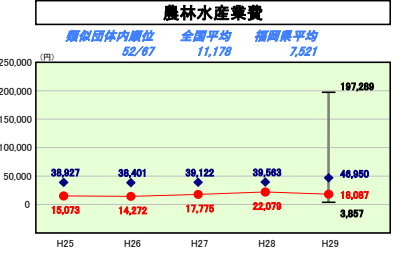
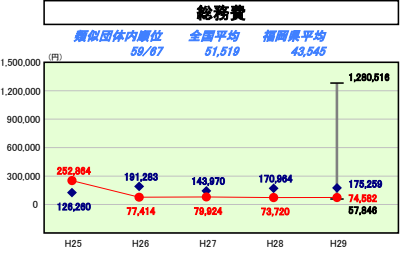
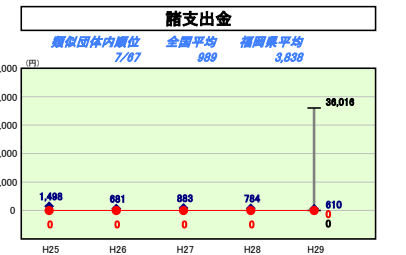
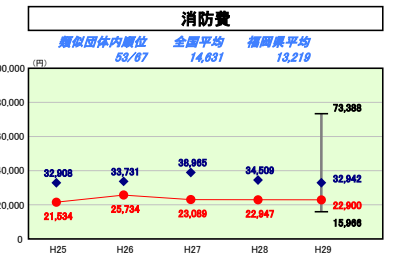
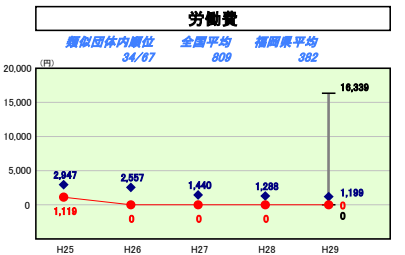
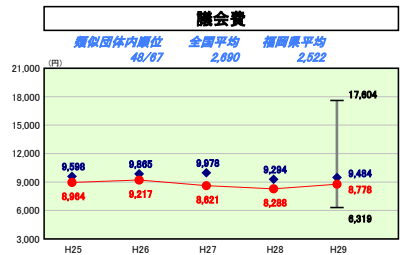
平成29年度

福岡県久山町

人口	8,771人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	8,617人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
面積	37.44km ²	実収公債費比率	13.7	%			
歳入総額	5,178,764千円	将来負担比率	61.9	%			
歳出総額	4,849,638千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
実収収支	513,975千円	(年度毎)					
標準財政規模	2,893,810千円						
地方債現在高	4,592,693千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



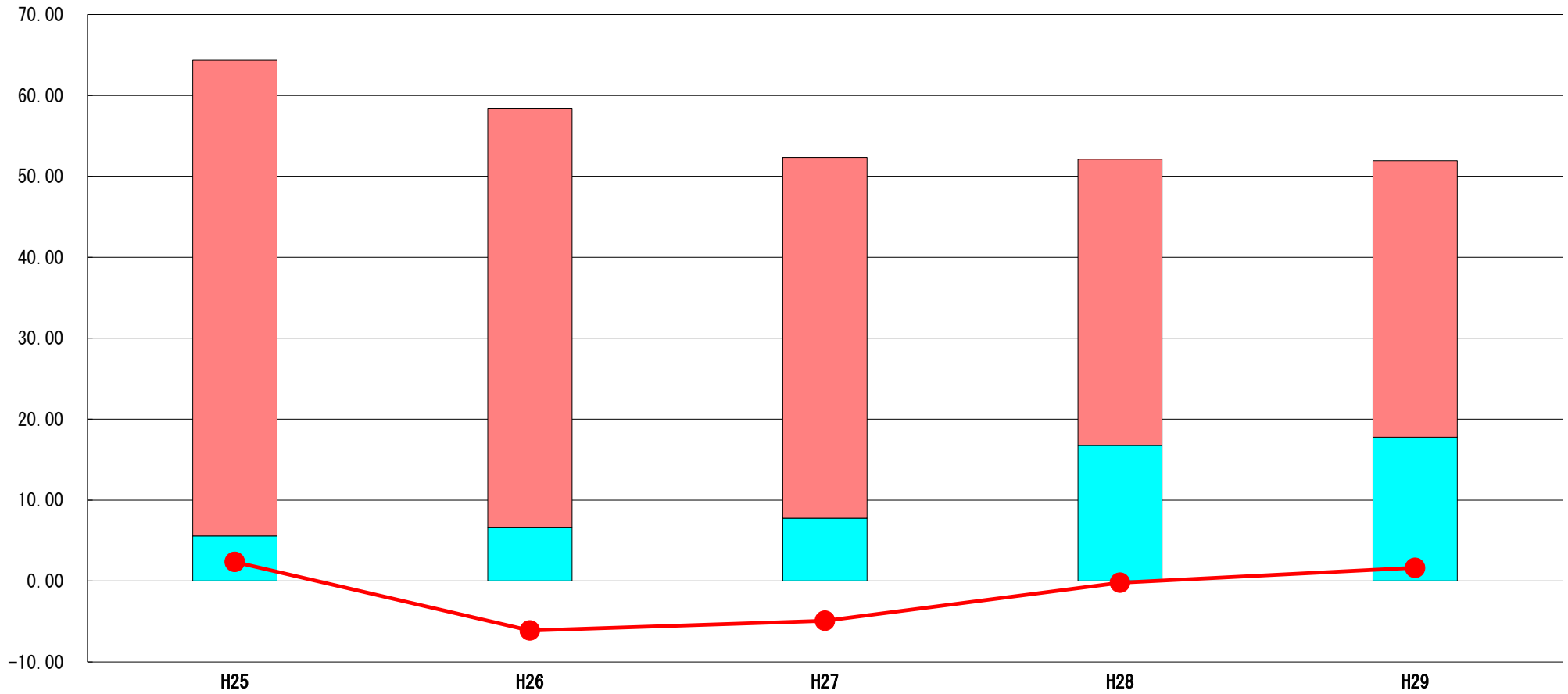
目的別歳出の分析値
 民生費については、住民一人当たり125,546円となっており、民生費総額においても、障害者福祉費や児童福祉費の扶助費等の増加により増加傾向にある。土木費は住民一人当たり72,585円となっている。道路や公共施設等の老朽化が進んでおり、更新整備に経費を要している。教育費は住民一人当たり94,210円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、小中学校大規模改修や幼稚園建設、蒼龍山遺跡整備事業のため普通建設事業費や物件費が増加していることが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		58.78	51.77	44.58	35.36	34.17
実質収支額		5.57	6.66	7.76	16.76	17.76
実質単年度収支		2.36	▲ 6.11	▲ 4.90	▲ 0.21	1.63

分析欄

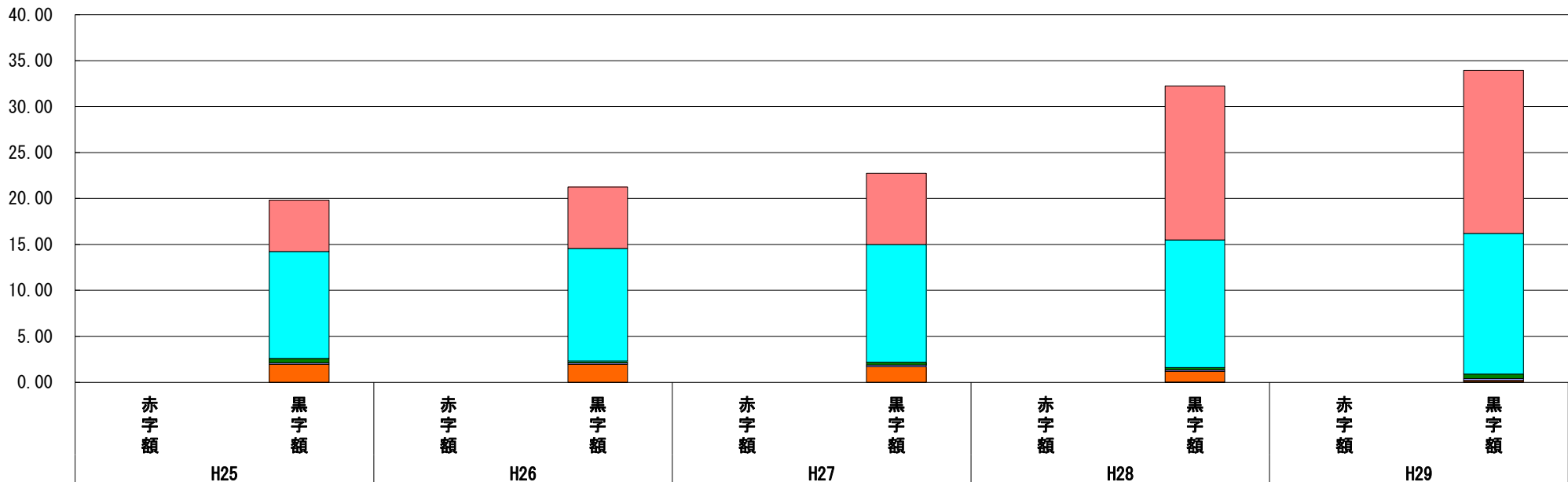
平成29年度の財政調整基金残高は、平成28年度と比較し、1.19%減少している。町税収入が前年比6%増収となったこともあり、実質収支額が1.00%、実質単年度収支1.84%増加している。今後も、コスト削減に努めながら計画的な基金積立及び活用を実施していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県久山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.57	6.66	7.76	16.76	17.76
水道事業会計		11.64	12.24	12.81	13.89	15.31
下水道事業特別会計		0.48	0.21	0.30	0.24	0.48
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.17	0.19	0.17	0.19
国民健康保険特別会計		1.96	1.95	1.70	1.17	0.16
草場地区再開発事業特別会計		-	-	-	0.03	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

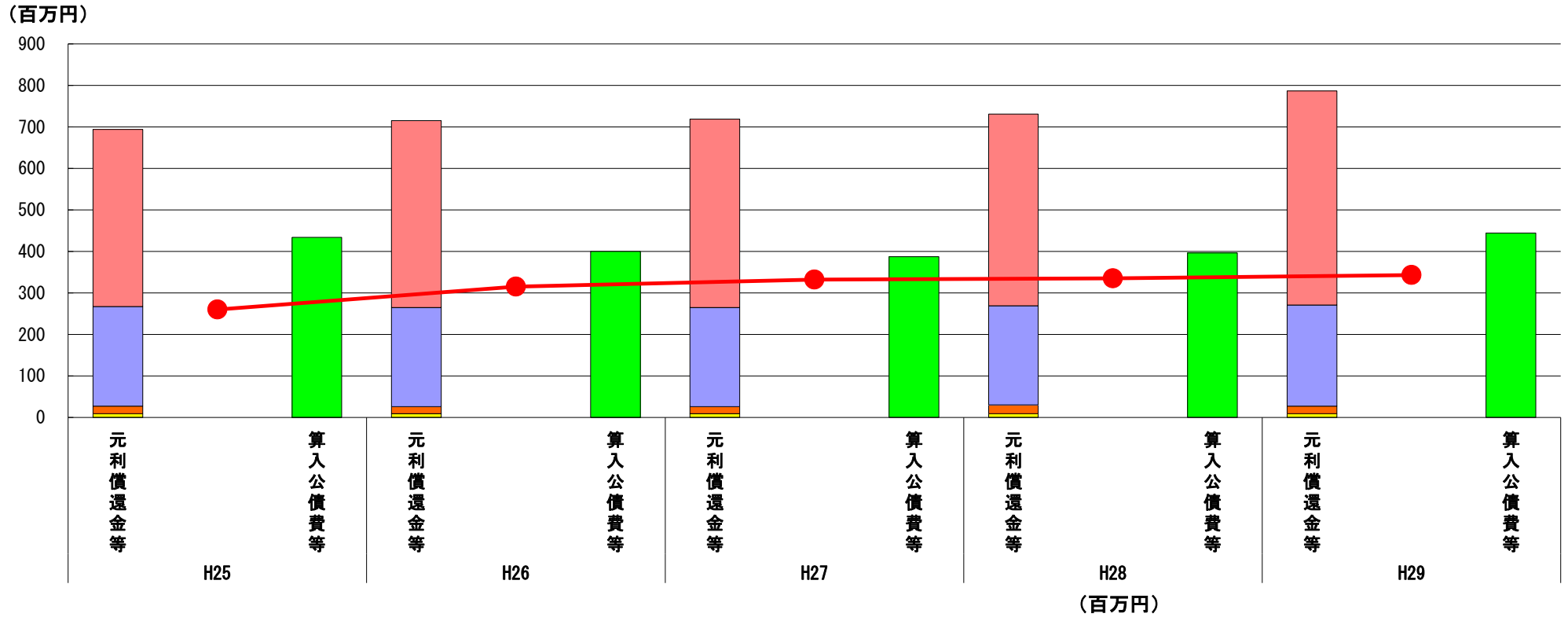
平成29年度決算においても赤字になっている会計はないが、国民健康保険特別会計の運営は年々厳しさを増している。また、草場地区再開発事業特別会計については、平成29年度から本格的に事業が始まり、平成33年度までの継続を予定している。今後も厳しい運営が予測される。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県久山町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		427	450	454	462	516
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		240	239	239	239	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	17	17	21	18
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		434	400	387	396	444
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		260	315	332	335	343

分析欄

平成28年度と比較し、上久原土地区画整理組合補助金のための国の予算貸付金債の償還等により元利償還金が54百万円増加しているが、算入公債費等も48百万円増加となるため、実質公債費比率の分子はほぼ横ばいとなっている。

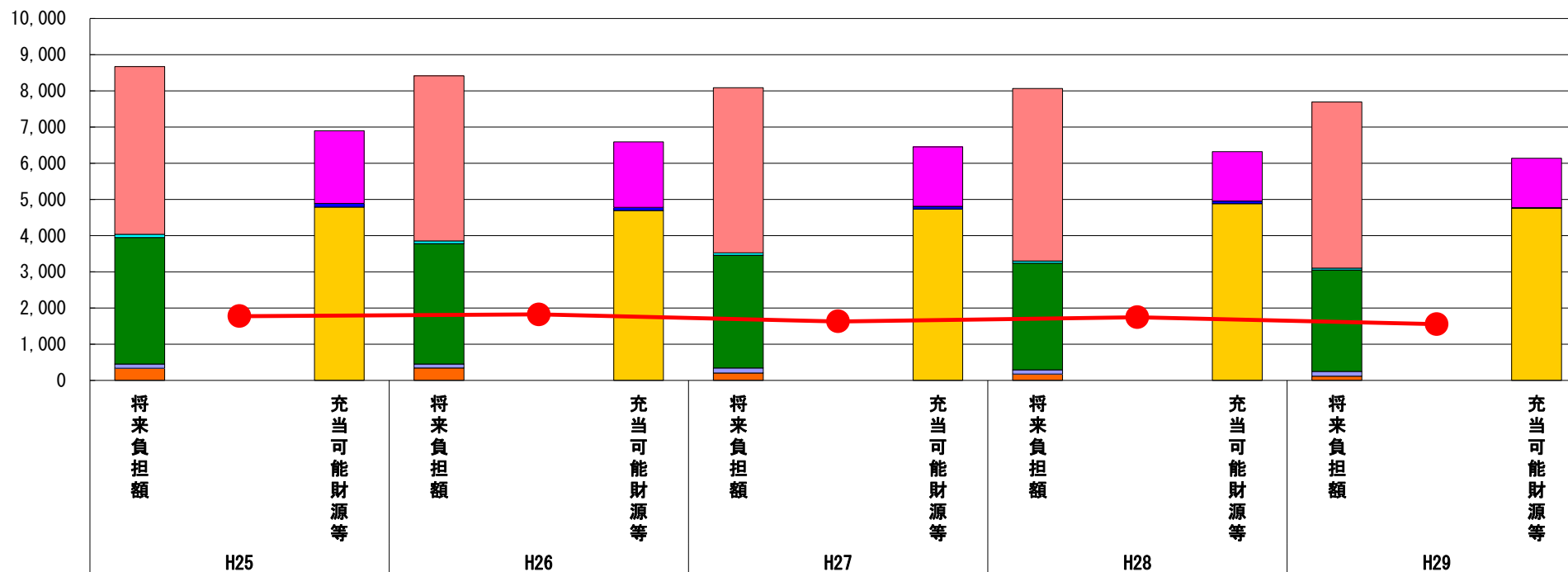
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,639	4,562	4,559	4,766	4,593
	債務負担行為に基づく支出予定額		83	74	66	57	48
	公営企業債等繰入見込額		3,496	3,330	3,116	2,949	2,807
	組合等負担等見込額		121	107	136	120	130
	退職手当負担見込額		334	344	208	175	117
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,009	1,813	1,642	1,363	1,364
	充当可能特定歳入		98	88	77	74	14
	基準財政需要額算入見込額		4,789	4,693	4,735	4,884	4,761
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,777	1,823	1,631	1,746	1,554

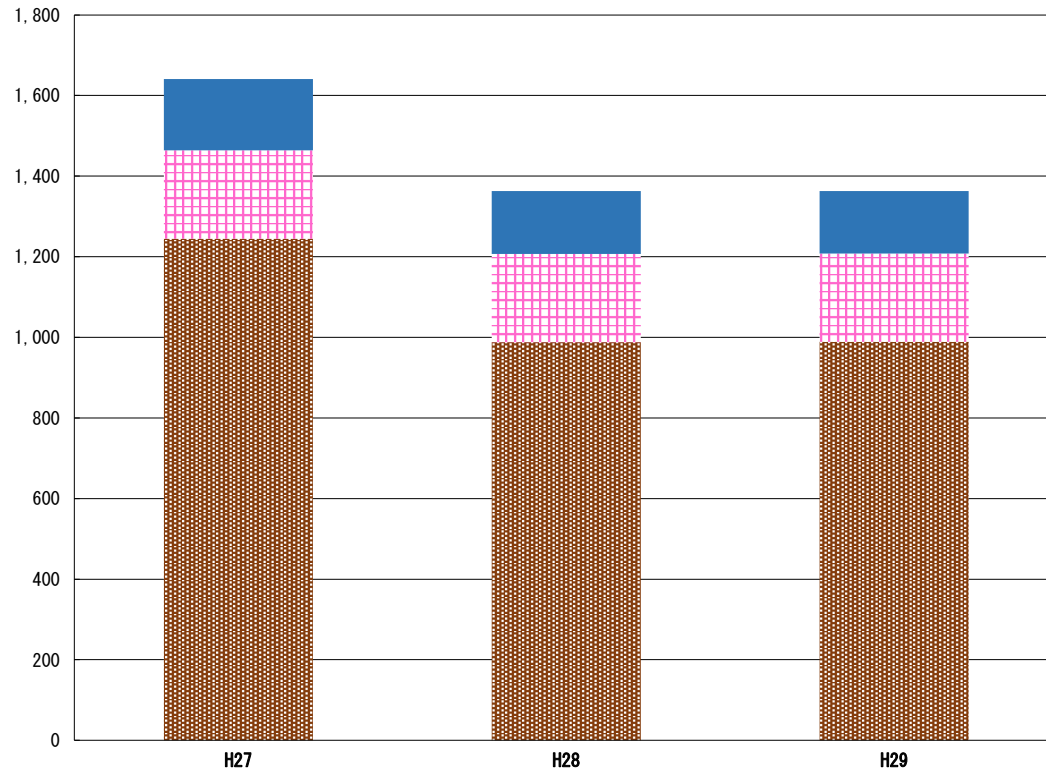
分析欄

平成24年度までは、他団体に比べ、設立法人等の負債額等負担見込みが大きな割合を占め、将来負担比率が高い状況が続いていた。平成25年度に第三セクター等改革推進債を活用し、一般会計等にかかる地方債の現在高は増加したものの、設立法人等の負債額等負担見込みがなくなったため、町の負担が平準化された。平成28年度に財政調整基金を260,000千円取り崩したため、充当可能基金が減少している。今後は、交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,245	988	989
減債基金		219	219	219
その他特定目的基金		177	156	155
久山町地域福祉基金		100	100	100
久山町教育振興基金		42	41	40
久山町農業振興基金		11	11	11
採石災害対策基金		4	4	4
猪野ダム関連整備基金		20	-	-
基金残高合計		1,641	1,362	1,363

平成29年度

福岡県久山町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金を積み立てた一方、教育振興基金を取り崩したことにより、基金全体としては、ほぼ横ばい。

(今後の方針)

不測の事態に備え、一定金額を積み立てておき、財政の安定化を図る。

財政調整基金

(増減理由)

基金利息を1,343千円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、投資的事業については、総合戦略に基づいたものを優先的に行い、他の事業は開始年度を先送りするなど、財政状況を考慮しながら計画的に運用していく。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

景気の動向による減収に備え、一定金額を積み立てておき、確実に地方債償還を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

久山町地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進に資するため。
久山町教育振興基金：豊かな人間性を育み、活力ある人材の育成など教育の振興に資するため。
久山町農業振興基金：久山町の農業の振興に資するため。
採石災害対策基金：採石最終処理後における災害対策及び災害復旧に資するため。

(増減理由)

久山町教育振興基金：積立額（運用益分を除く）62千円の増加、留学助成事業として取崩額900千円の増加。

(今後の方針)

久山町教育振興基金：留学助成事業費として運用する。